

## 貸借対照表

2018年3月31日現在

(単位: 百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>30,468</b>	<b>流動負債</b>	<b>34,988</b>
現金及び預金	3	買掛金	23,994
預け金	2,186	短期借入金	317
売掛金	12,540	リース債務	17
製品	5,420	未払金	1,511
半製品	1,964	連結納税親会社未払金	670
仕掛品	105	未払費用	3,211
原材料	1,919	未払法人税等	317
貯蔵品	5,030	前受金	119
前払費用	152	預り金	4,793
未収消費税	293	役員賞与引当金	14
未収入金	186	その他	22
繰延税金資産	540		
短期貸付	120	<b>固定負債</b>	<b>5,511</b>
その他	3	リース債務	13
		退職給付引当金	3,740
<b>固定資産</b>	<b>124,177</b>	役員退職慰労引当金	47
<b>有形固定資産</b>	<b>120,555</b>	出資会社支援損失引当金	200
建物	17,319	敷金等預り金	686
構築物	2,688	再評価に係る繰延税金負債	822
機械及び装置	21,274		
車両運搬具	102	<b>負債合計</b>	<b>40,499</b>
工具器具備品	1,120		
土地	76,681	<b>純資産の部</b>	
リース資産	31	<b>株主資本</b>	<b>113,295</b>
建設仮勘定	1,337	資本金	30,000
		資本剰余金	37,231
<b>無形固定資産</b>	<b>929</b>	資本準備金	24,827
ソフトウェア	905	その他資本剰余金	12,403
電話加入権	23	利益剰余金	46,063
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,691</b>	その他利益剰余金	46,063
投資有価証券	388	固定資産圧縮積立金	11
関係会社株式	343	特別償却準備金	146
出資	35	別途積立金	16,727
長期前払費用	22	繰越利益剰余金	29,179
繰延税金資産	1,740	評価・換算差額等	850
その他	162	その他有価証券評価差額金	154
		土地再評価差額金	695
<b>資産合計</b>	<b>154,645</b>	<b>純資産合計</b>	<b>114,145</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>154,645</b>

## 損益計算書

2017年4月1日から  
2018年3月31日まで

(単位: 百万円)

科 目	金 額	
売上高		97,686
売上原価		89,441
売上総利益		8,245
販売費及び一般管理費		7,237
営業利益		1,007
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	
受取賃貸料	1,074	
固定資産売却益	33	
その他の収益	117	1,257
営業外費用		
支払利息	15	
固定資産廃却損	141	
その他の費用	416	573
経常利益		1,690
特別損失		
固定資産減損損失	172	172
税引前当期純利益		1,518
法人税、住民税及び事業税	115	
法人税等調整額(損)	△1	117
当期純利益		1,401

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

- 有価証券 (関係会社株式)  
移動平均法による原価法を採っております。
- (その他有価証券)  
時価のあるものについては、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないものは移動平均法による原価法を採っております。
- たな卸資産 (製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品)  
主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採っております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得の建物附属設備・構築物は定額法、その他は定率法を採っております。
- 無形固定資産 定額法を採っております。  
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を基準とした定額法を採っております。
- リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法を採っております。

#### (3) 引当金の計上基準

- 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上することとしております。
- 退職給付引当金 当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 出資会社支援損失引当金 出資会社からの要請に基づく経営支援のため、当社負担見込額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

#### (5) 法人税申告の方法 連結納税制度を適用しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 163,166 百万円

#### (2) 保証債務等の額

##### 債権流動化による売掛債権譲渡

債権譲渡基本契約に基づく売掛債権の譲渡を実施しております。なお、当事業年度末における売掛金譲渡残高は、10,026百万円であります。

#### (3) 関係会社に対する金銭債権または債務

短期金銭債権の額 2,388 百万円

短期金銭債務の額 2,143 百万円

#### (4) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいており、再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日	2001年3月31日
再評価前の土地帳簿価額	5,089百万円
再評価後の土地帳簿価額	6,606百万円

なお、当該事業用土地の2018年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を、3,073百万円下回っております。

### 3. 税効果会計に関する注記

#### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①繰延税金資産	(発生理由)	(繰延税金資産計上額)
	退職給付引当金	1,145百万円
	減損損失	2,153百万円
	未払賞与	228百万円
	繰越欠損金	933百万円
	その他	262百万円
	小計	4,723百万円
	上記の内、評価性引当額	2,306百万円
	繰延税金資産 合計	2,416百万円
②繰延税金負債	(発生理由)	(繰延税金負債計上額)
	特別償却準備金	64百万円
	固定資産圧縮積立金	4百万円
	土地再評価差額金	822百万円
	その他	66百万円
	繰延税金負債 合計	958百万円
	繰延税金資産の純額	1,458百万円

### 4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	38,048,432円47銭
(2) 1株当たり当期純利益	467,150円02銭